

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和50年度～	根拠法令・例規等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	都市整備課	
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		職・氏名	都市建築係長 藤原雅弘
	小項目 施策	01	土地利用		電話	0869-64-1834
事務事業名		01	土地利用計画事業	合先	このシート作成に要した時間	
					1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内居住及び来訪者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基礎であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的な国土の利用を図る	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名			
	公拡法届出審査事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく法律事務。一定規模以上の土地の有償譲渡の届出、買収規模の申し出、買収協議の申し出、買収協議の結果の受理、租税特別措置法に関する証明書の発行事務		
	国土利用計画法届出審査	国土利用計画法に基づく法定事務。一定規模以上の土地売買の届出の受理、意見書の作成事務		

決算額	事業費	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	千円	0.02人	0.02人	0.00人
	事業費	千円	213	214	0
	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
	一般財源	千円	213	214	0
受益者負担比率	%	-	-	-	
届出件数	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標	説明				
対前年比	%	8	1	4	
活動コスト	円	213,000	214,000	0	
単位当たりコスト	円	26,625	214,000	0	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
審査率	成果指標名	目標値(A)	8	1	1	1
		実績値(B)	8	1	4	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	400.00%	1
成果指標設定の考え方・式や説明						
審査件数/受理件数(公拡法、国土法)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	公拡法届出審査、国土利用計画法届出審査を行うとともに、H20年に策定した、国土利用計画(備前市計画)に基づいた土地利用を図る必要がある						

総合評価		総合評価
届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	公拡法律届出審査、国土利用計画法審査は現状を継続していく。また国土利用計画(備前市計画)を策定したが、この計画が中長期的な計画であるため、適宜見直しを検討していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action